

## 「イットカルチャーオンライン講座」利用規約

株式会社 i・t・e（以下、「当社」といいます）は、当社が、運営する「イットカルチャーオンライン講座」（以下、「本講座」といいます。）の利用にあたり、次のとおり本利用規約（以下、「本規約」といいます）を定めます。

本講座を受講しようとする者は、本講座の申込み、受講にあたり、本規約の全文を確認した上で、本規約に同意する必要があります。本講座を利用しようとする者は本講座の利用を開始すると同時に、本規約を遵守することに同意したものとみなします。

### 第1条（本講座申込み）

本講座において受講したい講座を選択し、当社所定の手続を経ることにより、オンライン上で当該カルチャー講座を受講することができます。

### 第2条（本講座受講手続き）

- 1.受講については、本規約を遵守することに同意し、かつ当社所定の登録に必要となる情報を当社の定める方法で当社に提供することにより、当社に対し、本講座の受講の申込を行うことができます。
- 2.申込講座の開講が決定後、申請者にメールにて通知し、これにより受講申込が完了します。
- 3.重要な条件は、本サイト上のオンライン講座の説明ページに掲載します。
- 4.受講者は、登録内容に変更があった場合は、速やかに連絡するものとします。
- 5.受講者が前項の通知を怠ったことにより、本講座の利用に支障が生じる場合、その他受講者がいかなる不利益を被ったとしても、当社は、何ら責任を負わないものとします。
- 6.申込の完了時に、受講者と当社との間で、本規約の諸規定に従った講座受講契約が成立した上で、当社の定める利用料金の支払いが確認できた場合には、申込者は本講座を当社の定める方法に従って利用することができるようになります。

### 第3条（受講料金と支払方法）

- 1.本講座の受講料金は、講座開講決定案内通知メールにて支払い方法が届きます。
- 2.当社が指定するメールに記載された支払い方法で手続きをしてください。クレジット、コンビニ支払い、銀行振込より選択し、手数料として一律 220 円（税込）が加算されます。複数講座を申し込みの場合は、同時申し込みのも受講料の合算、支払いが可能であるが、支払い完了後の申し込みに関しては、別途手数料が加算するものとする。
- 3.下記の講座は、支払いが受講後の支払いとなります。決定した受講料のメールが届き次第、3日以内に手続きを行ってください。支払い方法は前項2の通りです。
  - (1)「オンライン English」は、受講人数により受講料の設定があります。
  - (2)「オンラインメイクアップレッスン」は、受講時間により受講料の設定があります。

### 第4条（本講座における提供条件）

- 1.当社は、第2条に基づき講座申込をした者が、以下の各号のいずれかの事由に該当する場合は、登録を拒否することがあります。
  - (1)講座申込者は、当社が指定した支払方法による支払ができない場合
  - (2)過去に当社に対する代金の支払いを怠っていた場合
  - (3)反社会的勢力等（暴力団、暴力団員、右翼団体、反社会的勢力、その他これに準ずる者を意味します。）であるか、又は資金提供その他を通じて反社会的勢力等の維持、運営若しくは経営に協力若しくは関与する等、反社会的勢力等との何らかの交流若しくは関与を行っているとか当社が判断した場合
  - (4)その他、本サービスの会員として不適当であると当社が判断する場合

受講者は、受講登録の際に登録した名前、メールアドレス等のログイン情報及び本講座の利用に必要な情報（以下、「アクセス情報」といいます。）を、自らの責任で厳重に保管するものとします。また受講者は本講座上で行われた全ての利用について責任を負います。当社は、ログイン時に入力されたアクセス情報と登録されたものとの一致をもって本講座の利用が受講者本人によるものであるとみなすことができるものとします。

2.受講登録は、受講者に一身専属的に帰属します。受講者は、アクセス情報を第三者に使用、または共有してはならず、また、第三者への譲渡、貸与、名義変更、売買等も行ってはならず、相続等させることはできません。

3.受講者は、アクセス情報を失念した場合または第三者に不正に使用されている疑いがある場合、当社に対して速やかに連絡し、当社の指示等に従わなければなりません。なお、受講者は、同連絡を速やかにせずまた当社の指示等に従わないことにより生じる全ての損害等について責任を負うものとします。

#### 第5条（本講座における禁止事項）

本講座の受講にあたって、理由の如何にかかわらず、以下の各号に該当する行為をしないでください。

- (1)当社、講師、または他の会員の著作権その他の権利を侵害するかまたは侵害するおそれのある行為
- (2)SNS や各種ホームページサイト上での当社または本講座に対する誹謗中傷や他の受講者への嫌がらせの書き込みなどを行う等、本講座の健全な運営を妨げる行為
- (3)本講座の正常な運営を妨げる行為
- (4)当社講師への嫌がらせや、不良行為などレッスンの進行を妨げる等のハラスメント行為
- (5)当社講師の雇用条件など一般に開示していない当社の機密情報を詮索すること
- (6)当社の従業員への暴言・脅迫行為及びその他当社の業務を妨げる行為
- (7)当社講師の個人情報を得ようとしたり、本講座以外で面会を勧誘すること。
- (8)本サービスの全部または一部を基にしたサービスを提供すること
- (9)当社の事前の承諾を得ずに、1つのアクセス情報を申込者本人以外の者と共有し申込者本人以外の者に本講座を利用させる行為
- (10)犯罪行為、犯罪助長行為、その他、他の会員または第三者に危害を及ぼす行為
- (11)差別、偏見、その他の人権侵害行為
- (12)公序良俗に反するかまたは反するおそれのある行為
- (13)政治活動、選挙活動、宗教活動、その他特定の思想・信条の活動
- (14)営業活動
- (15)本講座のシステム、ソフトウェア等に対する攻撃、修正、改変、複製、蓄積、削除等の行為（コンピュータウイルスを含むプログラムその他の有害プログラムの使用を含みます。）
- (16)その他、前各号に準じて当社が不相当と判断する行為

#### 第6条（講座の解約）

1.解約に関するキャンセルポリシーは、本サイト上の受講案内又はフッターに掲載しているキャンセルポリシーを必ず、ご一読をしてください。

2.当社が定めるキャンセルポリシーに準ずるものとします。

#### 第7条（ユーザーの責任）

##### 1.必要な機器の準備等

本講座の提供を受けるために必要な、コンピュータ、Webカメラ、マイク、スマートフォンその他の機器、ソフトウェア、通信回線その他の通信環境等は、受講申込者の費用と責任において準備し維持するものとします。当社は、本講座があらゆる機器等に適合することを保証するものではありません。

##### 2.自己の責任による利用

受講者は、自らの責任において本講座を受講するものとし、本講座において行った一切の行為およびその結果について一切の責任を負うものとします。

### 3.第三者との紛争

本講座に関連して受講者と第三者との間において生じた紛争等については受講者の責任において解決するものとし、当社はかかる事項について一切責任を負いません。

#### 第8条 (個人情報)

1.個人情報の取り扱い(プライバシーポリシー)は、本サイト上のフッターに掲載している個人情報取り扱いを必ず、ご一読をしてください。

2.当社が定める個人情報の取り扱い(プライバシーポリシー)に準ずるものとします。

#### 第9条 (知的財産権)

1.本講座のウェブサイトならびにサービスに関する著作権その他の知的財産権は、甲及び講師が所有するものです。受講者は許可なく第三者への開示、再利用、複製、頒布、売買、譲渡、転貸等を行ってはなりません。かかる行為により甲及び講師が損害を蒙った場合は、当該受講者に請求することができるものとします。

2.本講座の受講者自身がアップロードした文書、書き込み内容等が他者の知的財産権を侵害していることで紛争が生じた場合は、当該受講者の責任と費用において解決するものとします。受講者が第三者の著作物等を利用する際は、受講者自身が事前に当該権利者に許諾を得てください。

#### 第10条 (規約の変更)

1.当社は、本規約を事前の承諾通知なく、変更することができるものとします。本規約の変更は、変更後の規約が当社サイトに掲示された時点で効力が生じるものとし、当該変更の後、本講座を利用した受講者は、かかる変更に同意したとみなされるものとします。

2.受講申し込み後の本規約の変更であって、当該変更が直接影響を与える講座に申し込んだ申込者または受講者が当該変更に参加できない場合は、本規約第2条の規定に関わらず、甲に対する書面等の連絡をもって当該申し込みを解約することができます。

#### 第11条 (免責と損害賠償)

受講者が本講座を利用することによる直接・間接の不利益や損害について、甲は原則として損害賠償の責任を負いません。ただし、受講者が消費者契約法上の消費者に該当する場合であって、当該受講者が蒙った直接的な損害について、第一義的に甲の責に帰するものに限っては、当該受講者が現に利用しているサービスの対価を上限として損害賠償する場合があります。

#### 第12条 (協議解決)

本規約に定めのない事項、または各条項の解釈について疑義を生じた場合は、申込者、受講者および甲双方は、そのつど誠意をもって協議し、円満に解決を図るよう努力することを確認します。

#### 第13条 (管轄合意裁判所)

申込者、受講者および甲双方は、本規約に関し紛争が生じた場合、日本国内法に準拠して高松地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とすることに合意します。

2020年6月26日制定

以上